

# 平成22年度 総合防災訓練大綱案(概要)

資料 1 - 1

## (1)地震を想定した総合防災訓練

ア 「防災の日」政府本部運営訓練 → 初めて東海地震と東南海・南海地震が連動して発生した場合を対象  
東海地震と東南海・南海地震が連動して発生した場合を想定し、内閣総理大臣を始めとする全閣僚が参加して、  
緊急災害対策本部(官邸)の運営訓練を実施

### イ 現地訓練(政府調査団派遣、実動省庁の訓練への参画等)

- ・東海地震を想定した静岡県総合防災訓練との連携
- ・首都直下地震を想定した九都県市合同防災訓練との連携(千葉県)
- ・直下型地震を想定した近畿府県合同防災訓練との連携(三重県)

### ウ 津波防災総合訓練

- ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による津波を想定した訓練を実施

## (2)原子力災害を想定した原子力防災訓練

中部電力(株)浜岡原子力発電所における事故を想定した訓練を実施

## (3)政府の災害応急対策を担当する職員を対象とした訓練

### ア 政府現地対策本部訓練

有明の丘基幹的広域防災拠点等において、政府現地対策本部の業務について訓練を実施

### イ 政府初動対応訓練

官邸危機管理センターにおいて、政府の初動対応業務について訓練を実施

## 東海・東南海・南海地震 被害想定

	死者数		全壊棟数
揺れによる 建物の全壊	約12,200人	揺れによる 建物の全壊	約309,000棟
津波	約9,100人	津波	約42,000棟
火災	約900人	火災	約81,000棟
崖崩れ	約2,600人	液状化	約90,000棟
合計	約2万5千人	崖崩れ	約27,000棟
		合計	約55万棟

※出典：中央防災会議東南海、南海地震等に関する専門調査会「東南海、南海地震の被害想定について」（平成15年9月17日）における「想定東海地震、東南海地震、南海地震の震源域が同時に破壊される場合」（被害想定 of 最大値）

被害想定の県別内訳

参考資料

(1)死者数

①東海地震

全国	9,200
埼玉県	
千葉県	
東京都	
神奈川県	20
新潟県	
富山県	
石川県	
福井県	
山梨県	200
長野県	100
岐阜県	
静岡県	7,900
愛知県	500
三重県	500
滋賀県	
京都府	
大阪府	
兵庫県	
奈良県	
和歌山県	10
鳥取県	
島根県	
岡山県	
広島県	
山口県	
徳島県	
香川県	
愛媛県	
高知県	
福岡県	
佐賀県	
長崎県	
熊本県	
大分県	
宮崎県	
鹿児島県	

②東南海・南海地震

全国	18,000
埼玉県	
千葉県	
東京都	
神奈川県	
新潟県	
富山県	
石川県	
福井県	
山梨県	
長野県	
岐阜県	20
静岡県	1,500
愛知県	1,800
三重県	2,600
滋賀県	10
京都府	10
大阪府	50
兵庫県	100
奈良県	10
和歌山県	4,600
鳥取県	
島根県	
岡山県	50
広島県	30
山口県	10
徳島県	1,300
香川県	
愛媛県	200
高知県	4,900
福岡県	
佐賀県	
長崎県	
熊本県	
大分県	30
宮崎県	500
鹿児島県	

③東海・東南海・南海地震

全国	25,000
埼玉県	
千葉県	
東京都	
神奈川県	10
新潟県	
富山県	
石川県	
福井県	
山梨県	200
長野県	100
岐阜県	30
静岡県	8,100
愛知県	1,900
三重県	2,600
滋賀県	10
京都府	10
大阪府	50
兵庫県	100
奈良県	10
和歌山県	4,600
鳥取県	
島根県	
岡山県	50
広島県	30
山口県	10
徳島県	1,300
香川県	
愛媛県	200
高知県	4,900
福岡県	
佐賀県	
長崎県	
熊本県	
大分県	30
宮崎県	500
鹿児島県	

※いずれも被害想定 of 最大値(朝5時、火災:風速15m/秒、津波:避難意識低い・水門等異常なし)

①中央防災会議東海地震対策専門調査会「東海地震に係る被害想定結果について」(平成15年3月18日)

②中央防災会議東南海、南海地震等に関する専門調査会「東南海、南海地震の被害想定について」(平成15年9月17日)

③中央防災会議東南海・南海地震等に関する専門調査会「東南海、南海地震の被害想定について」(平成15年9月17日)における想定東海地震、東南海地震、南海地震の震源域が同時に破壊される場合を算出した際のデータ

被害想定の県別内訳

参考資料

(2) 全壊棟数

① 東海地震

全国	260,000
埼玉県	
千葉県	300
東京都	20
神奈川県	1,100
新潟県	
富山県	
石川県	
福井県	
山梨県	4,700
長野県	4,200
岐阜県	200
静岡県	220,000
愛知県	28,000
三重県	4,500
滋賀県	
京都府	
大阪府	
兵庫県	
奈良県	
和歌山県	300
鳥取県	
島根県	
岡山県	
広島県	
山口県	
徳島県	
香川県	
愛媛県	
高知県	
福岡県	
佐賀県	
長崎県	
熊本県	
大分県	
宮崎県	
鹿児島県	

② 東南海・南海地震

全国	360,000
埼玉県	
千葉県	
東京都	30
神奈川県	
新潟県	
富山県	
石川県	
福井県	30
山梨県	
長野県	100
岐阜県	3,800
静岡県	51,000
愛知県	89,000
三重県	50,000
滋賀県	1,200
京都府	1,200
大阪府	13,000
兵庫県	6,100
奈良県	1,400
和歌山県	47,000
鳥取県	
島根県	
岡山県	6,000
広島県	4,000
山口県	500
徳島県	15,000
香川県	1,700
愛媛県	4,500
高知県	55,000
福岡県	20
佐賀県	
長崎県	
熊本県	30
大分県	1,200
宮崎県	3,000
鹿児島県	

③ 東海・東南海・南海地震

全国	550,000
埼玉県	
千葉県	60
東京都	40
神奈川県	600
新潟県	
富山県	
石川県	
福井県	30
山梨県	5,100
長野県	3,700
岐阜県	3,900
静岡県	230,000
愛知県	91,000
三重県	51,000
滋賀県	1,200
京都府	1,200
大阪府	13,000
兵庫県	6,100
奈良県	1,400
和歌山県	48,000
鳥取県	
島根県	
岡山県	5,900
広島県	4,000
山口県	500
徳島県	15,000
香川県	1,700
愛媛県	4,600
高知県	55,000
福岡県	20
佐賀県	
長崎県	
熊本県	30
大分県	1,200
宮崎県	3,000
鹿児島県	

※いずれも被害想定 of 最大値(朝5時、火災: 風速15m/秒、津波: 水門等異常なし)

① 中央防災会議東海地震対策専門調査会「東海地震に係る被害想定結果について」(平成15年3月18日)

② 中央防災会議東南海、南海地震等に関する専門調査会「東南海、南海地震の被害想定について」(平成15年9月17日)

③ 中央防災会議東南海・南海地震等に関する専門調査会「東南海、南海地震の被害想定について」(平成15年9月17日)における想定東海地震、東南海地震、南海地震の震源域が同時に破壊される場合を算出した際のデータ